

2020年3月期 機関投資家・アナリスト向け電話会議
質疑応答要旨

日時：2020年5月15日 18:30～19:20

回答者：経営企画ユニット長 西村 泰介

【業績・業績予想】

- Q 現時点における新契約の推移について教えてほしい。第一生命の営業職員チャネルでの新契約は足もとほぼ無い状態という理解でいいのか。契約締結プロセスのデジタル化を進めてこなかったと認識しているが、他生保では一時措置として郵送でのプロセス完結などの取組みが見られる中で、今後も対面チャネルを中心とするとしても、ほぼ全プロセスを対面としていることについて見直すか。
- A 第一生命における生涯設計デザイナーチャネルについて、4月はコロナウイルス感染拡大に伴う訪問販売の自粛の影響が出る前の営業成果が反映されており、大きく落ち込んではいない。ただし、足もとでは訪問販売を自粛しているため、今後段階的に減少していくと考えている。DFLでは金融機関における窓口販売の減速によって4月の販売は前年同期比で約50%減、NFLでは一時的な需要増加が見られ4月は前年同期を上回っているが、足もとでは半減している。海外は会社によって異なり、例えばインドなどのロックダウンの影響が強い国では、新契約が大きく落ち込んでいる一方、PLCでは保険販売のデジタル化に取り組んでいるため、その部分では比較的好調である。なお、NFLはWEBダイレクトの販売を行っており、その部分は伸びている。また、郵送等の対応は要望に応じて柔軟に対応を開始している。より抜本的な販売のデジタル化やお客さまとの接点の在り方については社内で議論している。
- Q 今期は業績予想が開示されていないが、第一生命、DFL等、市況要因以外の、ファンダメンタルズの方向感について教えてほしい。例えば、第一生命は契約獲得の落ち込みを想定すると保険関係損益はプラスに作用することが見込まれるのか。また、DFLは危険準備金の戻入の貢献が減るのか。
- A グループの損益への影響が一番大きい第一生命においては、コロナウイルスに関連する外部要因がなければ、危険差益等は概ね横ばいで推移すると考えている。費差コストについてはシステム投資に伴う減価償却費の増加、物件費の増加を勘案していく必要があると思う。また、第一生命のキャピタル損益については責任準備金対応債券の入替えに伴う売却益や、株式の売却益等が計上されてくる見込みである。一方、今後の株価下落や円高により、有価証券評価損が発生する可能性を注視して

いる。DFLの変額年金の運用期間満了に伴う危険準備金の戻入は、20年3月期第3四半期で概ね一巡しており、21年3月期はこの貢献分が一定量剥落する。

【株主還元】

Q 自己株取得について、現時点では留保し年内に判断するということだが、具体的にはどのような見通しがつけば実施するのか。

A 経済価値ベースの資本充足率、各グループ会社における規制資本の状況、グループベースでの収益の見通し、持株会社への各事業会社からのキャッシュフロー等を見極めた上で判断する。

Q これまでの自己株取得は、終わった期に属する株主還元だと理解していたが、今回の自己株取得の決定留保についてフォワードルックな考え方が入っているのは、コロナウイルスの感染拡大の影響か。

A 今中期経営計画の期間においては、総還元性向40%を目処とする中、現金配当は安定的に実施するとともに自己株取得は機動的に行うという方針に変化はない。自己株取得の金額規模は過去の業績に基づいて決定されるが、足もとではコロナウイルス感染拡大の影響を見極める必要があり、検討中としている。

Q 自己株取得の決定を留保したのは、単に見通しが不透明ということだからか、それとも具体的に大きな影響を見込んでいるのか。

A 自己株取得はもともと機動的に実施という考えであり、今回は業績等への影響が不透明だということが理由である。

Q 株主還元について、総還元性向40%とっているが、21年3月期も40%が目処と考えていいか。その際原資となるグループ修正利益については20年3月期と同様に、金融派生商品の一時的な評価益を除くことを考えているか。

A 現中期経営計画の最終年度である今年度も、同計画において掲げたグループ修正利益に対する総還元性向40%を目処とする方針に変更はない。グループ修正利益の中で金融派生商品損益が上振れた部分の扱いについては、20年3月期は急激な金融市場変動による一時的な評価益であることを考慮して控除したものであるが、21年3月期における取扱いについては今後検討していく。

【コロナウイルス関連】

Q 海外グループ会社における死亡保険金支払いが合計で313件あるとのことだが、中でもPLCが多いか。インドやベトナムなど他の地域の見通しについてどう考えればいいのか。

- A グループ各社における保険金支払いの内訳は非開示であるが、各国における死亡者数に概して比例しており、米国P L Cが多い。新興国における保険金支払いの見通しについては様々であるが、事業の規模感から考えてグループ全体の損益への影響は限定的と考えている。
- Q 米国における各州や国家レベルでのコロナウイルス対応の施策を通じて、P L Cの業績が従来とは異なる経路で大きく影響を受けるということはあるか。
- A P L Cについてはシンプルな死亡保険や年金保険が中心であり、例えば医療費に係る特別取扱いなど、通常と異なる内容によって業績に大きな影響があるとは想定していない。
- Q 米国における死亡率上昇や金利低下による繰延新契約費（D A C）の取崩し等、今後P L Cの会計利益に大きな影響を及ぼし得る項目を教えてください。
- A 米国では死亡者数が非常に多いため、P L Cにおいても保険金支払いの増加を見込んでいるが、どの程度増えるかは不透明であり、D A C等への影響も現時点では不透明である。また、低金利継続の蓋然性はより高まっていると考えられるので、前提の洗替えを通じた利益の押下げも想定される。加えて、社債投資先が債務不履行に至れば費用が計上されることとなる。なお、今年度から米国会計基準において貸付金の予想引当金を計上することとなった影響が、利益の押下げ要因として出ている。この他、P L Cは債券型優先株に投資しているため、当期利益にはその時価変動の影響が出てくること、株価低下による変額年金のアカウントバリューの変動も、前提の洗替えを通じて影響してくること等が挙げられる。
- Q P L Cの利益変動要因が大きいので業績予想を未定としたのか。
- A 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた不透明な状況を踏まえ、21年3月期の業績予想を未定としたが、P L Cについても慎重に見極める必要があると思っている。
- Q P L Cのアセットプロテクション事業は損害保険のようなものと認識しているが、コロナウイルス感染拡大の影響で交通量が減少し、事故の減少を通じてポジティブに影響したりはしないか。
- A P L Cのアセットプロテクション事業は、自動車の故障修理補償が中心なので、交通量の減少は保険金請求の減少に寄与する一方で、事業全体として自動車の販売量や価格の影響も受けるので、一定程度の損益の悪化も想定しうる。

【E E V】

Q D F LのE V減少の要因について教えてほしい。

A 20年3月期のD F Lの新契約の大半は米ドル建ての商品であり、これらの商品は社債投資を考慮した付与利率が設定されている。一方でE V計算上は、たとえマッチング運用ができていたとしても、リスクフリーレートで期待収益を計算するため、運用スプレッドを考慮した付与利率との差がマイナス評価（E V計算上の逆ザヤ）として算出される。なお、今回、その差分を見るためにも、I C S基準を参考に運用スプレッドを加味した数値を試算値として開示しているので、あわせて確認いただきたい。

【再保険取引】

Q 今後も再保険スキームを活用したリスク削減を行っていくのか。また、その際の損失を株式の売却益等で相殺する考えか。

A 市場リスク削減については、まず、責任準備金対応債券の積み増しやスワップ等デリバティブの活用、国内株式の削減を行いながら、再保険については、再保険価額や再保険会社のキャパシティを見極めつつ毎年実施を判断している。過去2年間で、結果として出再した契約の責任準備金は通算約3,000億円、税引前で年間約80億円の予定利息軽減効果を実現でき、E Vへの影響もニュートラルとなった。今後もリスク削減に取り組む中で、再保険については損益への影響についてバランスを取りながら検討していく。

（注）上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

[会社名略称] D F L：第一フロンティア生命、N F L：ネオファースト生命、P L C：米国プロテクティブ

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。